

出席停止の措置及び臨時休業の判断について

学校において感染者が発生した場合に、学校の全部または一部の臨時休業を行う必要性については、保健所の調査や学校医の助言等を踏まえて学校の設置者である市長が判断します。つきましては、判断基準を下記の通りとしますので、ご確認をよろしくお願いいたします。

記

<臨時休業の範囲や条件>

学校で家庭内感染ではない感染者が発生した時など、学校内で感染が広がっている可能性が考えられる場合には、当該感染者等の出席停止に加え、教育委員会と学校が学校医と相談し、臨時休業を検討します。

1 初動調査

濃厚接触者の特定及びその検査結果が判明し全体像が把握できるまでの期間、及び校舎内の清掃消毒等に要する期間（概ね数日）臨時休業を検討します。

2 初動調査後の臨時休業の範囲と条件

(1) 学級閉鎖

以下のいずれかの状況に該当し、学級内で感染が広がっている可能性が高い場合に実施します。

ア 同一の学級において複数の児童生徒等の感染が判明した場合

イ 感染が確認された者が1名であっても、周囲に未診断の風邪等の症状を有する者が複数いる場合

ウ 1名の感染者が判明し、複数の濃厚接触者が存在する場合

エ その他、設置者で必要と判断した場合

※ただし、学校に2週間以上来ていない者の発症は除く。

○学級閉鎖の期間としては、5～7日程度を目安に、感染の把握状況、感染の拡大状況、児童生徒等への影響等を踏まえて判断します。

(2) 学年閉鎖

複数の学級を閉鎖するなど、学年内で感染が広がっている可能性が高い場合に実施します。

(3) 学校全体の臨時休業

複数の学年を閉鎖するなど、学校内で感染が広がっている可能性が高い場合、学校全体の臨時休業を実施します。

3 タブレット端末の活用について

(1) 感染者や濃厚接触者のみが出席停止の場合

保護者と相談のうえ、タブレット端末等を活用した学習支援を行います。

- 健康観察
- 課題の提示、提出など
- その他諸連絡

(2) 学級閉鎖、学年閉鎖、学校全体の臨時休業の場合

上記の学習支援を行えるよう、学校全体で組織的に取り組みます。

特に、通信環境のない家庭への支援については、教育委員会と連携しながら対応します。